

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 水土里ネットいわて会長新年度 あいさつ 2
- 水土里ネットいわて第 56 回通常総会を開催 3
- 高橋 隆 新副会長が就任 3
- 平成 25 年度土地改良功労者表彰 4
- 東北・北海道土地連絡協議会農地集団化表彰 4
- 「農業農村整備の集い」に全国から 730 名集結 5
- 相次ぐ豪雨で災害発生 5
- H25 水土里ネット役員研修会開催 6
- 「岩手県元気な地域農業推進本部」が設置 7
- 平成 25 年度絵画・写真コンクール
入賞作品を決定 7
- 佐々木政實氏が「旭日単光章」を受章 8
- 気仙・気仙川土地改良区理事長が知事表彰 8
- 佐藤慶一氏が農政功労者表彰を受賞 8
- 久慈市・夏井土地改良区統合整備
推進協議会が設立 9
- 国営和賀中央農業水利事業所が開所 9
- 「土地改良換地土」に本会から 3 名が合格 9
- 「その他の資格取得者」 9
- 平成 26 年度水土里ネットいわて事務局組織図 10
- 新規採用職員ニューフェイスの紹介 10

2014(4月号) No.565

■発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号

TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

■編集発行人／田山 清 ■印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

水田と岩手山(八幡平市大更)

平成25年度農村景観写真コンクール最優秀作品





新年度のご挨拶

岩手県土地改良事業団体連合会
会長 及川 正和

平成26年度の始まりにあたり、ご挨拶を申し上げます。

平素会員の皆様方には本会の運営に特段のご高配を賜りますとともに、農業農村整備の推進に多大なるご尽力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

さて、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から丸三年が過ぎました。この間、関係機関一丸となって震災からの早期復旧、復興への取組みに力を傾けてきたところです。

その甲斐あって、沿岸の被災農地717haのうち、県が工事着手可能としている農地の9割に当たる405haが5月末までに復旧する見通しと聞いております。

岩手県が、本年を「本格復興推進年」と位置付け、より一層のスピードアップを図る方針を打ち出したことに呼応し、本会といたしましても引き続き人的な支援とともに、持てる技術力を結集して復旧、支援にあたっていきたいと考えております。

また、昨年はこれまでに経験したことのない集中豪雨による災害が発生し、各地域に甚大な被害をもたらしました。「農業農村整備のセーフティネットを目指す」ことを組織目標とする当会としても、職員一丸となってその対応にあたっていました。異常気象によるゲリラ豪雨の常態化が懸念される今後に向け、より一層の備えを強化して行きたいと考えているところであります。

このような中、国では昨年12月「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、農地の流動化を進める「農地中間管理機構の新設」、「米の生産調整」の5年後の廃止と米の直接支払交付金の半減などの「経営所得安定対策の見直し」、農地を守るための「日本型直接支払制度の創設」などを盛り込み、そのための予算が平成25年度補正予算並びに平成26年度当初予算に計上されております。

これらの施策を効果的に推進し、地域農業の発展につなげていくためには、農業水利整備やほ場整備の現場を担う土地改良区が地域の中心となり、関係者と協力して主体的に取り組んで行くことが重要であり、その役割と期待はますます大きくなっております。

本会といたしましても、土地改良区が本来の役割を果たしていけるよう、農地中間管理事業への協力をはじめ、日本型直接支払い制度にかかる普及、広報と活動支援、そして計画的な農業水利施設の補修、更新に向けた技術的な指導など、土地改良区の組織運営基盤強化へ向けた支援を行って参りたいと考えているところであります。

農業の体質強化と新たな農村社会の構築、そして、本県の復興に向け、国や県、関係機関と連携し、役職員一丸となって努力していく所存でございますので、会員各位の更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。新年度のご挨拶といたします。

水土里ネットいわて 第56回通常総会を開催 — 提案11議案を可決承認 —

水土里ネットいわて（及川正和会長）では、3月27日、東北農政局小林厚司整備部長、岩手県議会千葉伝議長および岩手県農林水産部沼崎光宏農村整備担当技監ほか多数の来賓出席のもと、第56回通常総会を開催し、平成26年度事業計画など11議案を審議した。

開会にあたり及川会長は、「国で策定された『農林水産業・地域の活力創造プラン』は農政の大転換であるが、農業農村整備の重要性はいささかも変わるものではない。今後も、攻めの農業・農政改革や農村地域社会を根底で支えている土地改良事業を、国や県・各関係機関と十分に連携をとりながら、一層の推進を図って行く必要がある」と述べた。

引き続き行われた、平成25年度の土地改良功労者表彰では、永年にわたり農業農村整備事業の推進や、土地改良区運営に貢献した役職員19名に対し、及川会長が表彰状と記念品を授



【挨拶をする及川会長】

与した。

表彰式終了後、花籠陽太郎紫波東部土地改良区理事長が議長に選任され、議事が行われた。

議事では、平成24年度一般会計収入支出決算、平成25年度一般会計収入支出二次補正予算及び平成26年度事業計画など11議案が原案どおり可決承認された。

役員の補欠選任議案については、高橋鹿妻穴堰土地改良区理事長が満場一致で選任された。

最後に、本会職員が、「国・県が予算を確保し、被災地域の復旧、TPP交渉への対応、農業水利施設の更新やほ場整備、排水改良などを着実に推進すること」等を求める決議文（案）を朗読し、満場の拍手で採択して総会を終了した。

決 議

- 安定的・計画的な事業執行のために、平成27年度当初予算において、平成22年度に大幅に削減された農業農村整備予算が復活したと実感できるような規模を確保すること。
- 農地集積を進める前提となる水田の大区画化を進めるとともに農業用水の安定的な供給を確保するため、老朽化した農業水利施設の更新を一層進めること。
- 生産性・収益性の一段と高い農業の展開によって東日本大震災津波からの復興を実感することができるよう、復興予算を確保すること。
- TPP交渉により、日本の食の安心・安全を担い、多面的機能を発揮している農業・農村とこれを支える農家の生産意欲に、悪影響を及ぼすようなことは、国として断固行わないこと。
- 日本型直接支払制度を積極的に活用し、地域資源の適切な保全管理を通じて、構造改革を後押しするとともに多面的機能の発揮に貢献していくこと。国においては、地方負担や定着している現行の仕組みを十分に配慮すること。
- 頻発し、常態化することが懸念される豪雨災害へ対応すべく備えに万全を期すこと。

平成26年3月27日 岩手県土地改良事業団体連合会 第56回通常総会

高橋 隆 新副会長が就任

第56回通常総会終了後に行われた第5回理事会に於いて、新副会長に高橋 隆 鹿妻穴堰土地改良区理事長が互選されました。



【高橋 隆 副会長】

—平成 25 年度土地改良功労者表彰(土地連会長表彰)—

●役員の部

氏 名	所 属	役 職 名
小 原 恵	猿ヶ石北部土地改良区	前 総 括 監 事
梅 津 賢 悦	大迫町土地改良区	理 事
千 田 茂 光	岩手中部土地改良区	理 事
加 藤 定 雄	衣川土地改良区	総 括 監 事
高 橋 利 良	照井土地改良区	代 理 理 事
阿 部 佐 市	照井土地改良区	理 事
塩 倉 栄 一	大野土地改良区	理 事
佐 藤 文 一	二戸市土地改良区	工 事 総 括 担 当 理 事

●職員の部

氏 名	所 属	役 職 名
藤 戸 潤	鹿妻穴堰土地改良区	総 務 課 経 理 係 技 師
藤 根 裕 行	豊沢川土地改良区	会 計 係 長 兼 財 務 係 長
下 坂 一 成	猿ヶ石北部土地改良区	徴 収 グ ル ー プ 主 任
小 原 徳 央	岩手中部土地改良区	揚 水 機 場 管 理 人
菊 池 清 則	江刺猿ヶ石土地改良区	換 地 調 整 課 換 地 調 整 係 長
小 澤 光 弘	江刺猿ヶ石土地改良区	工 務 課 工 務 係 長
竹 田 徹	岩手県土地改良事業団体連合会	管 理 指 導 課 主 任
工 藤 将 英	岩手県土地改良事業団体連合会	農 村 整 備 第 二 課 課 長 補 佐
本 宿 悌 之	岩手県土地改良事業団体連合会	農 村 整 備 第 二 課 主 査
草 野 一 人	岩手県土地改良事業団体連合会	農 村 整 備 第 二 課 主 査
昆 野 辰 太	岩手県土地改良事業団体連合会	農 村 整 備 第 一 課 主 任



※丸写真は欠席された方々

【平成25年度土地改良功労者表彰 受賞者】

—平成 25 年度東北・北海道土地改良事業団体連合会 連絡協議会農地集団化事業表彰—

●優良地区

・ 江釣子第二地区(岩手中部土地改良区)

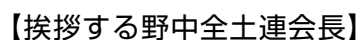
・ 満 倉 地 区(胆沢平野土地改良区)

●功 労 者

・ 千 葉 智 浩(江刺猿ヶ石土地改良区)

— 当初予算の確保を訴える —

開会にあたり野中会長が、「平成25年度予算は補正予算と合わせ、大幅に削減される以前の水準を超える額を確保して頂きました。農地中間管理事業や日本型直接支払制度等をはじめとした政府の動きを重く受け止め、農地・農業用水はもちろんのこと、農村地域を守り繋ぐ組織としての使命を再認識し国が目指す方向の実現と、土地改良区がこれまで培ってきた技術と経験を活用し、積極的な貢献を果たしていく覚悟であります。」と力強



その後、各県土連が農林水産省、財務省、復興庁の3グループに分かれて各々の省庁に要請活動を行い、本会は、福島県土地連とともに復興庁において根本匠復興大臣に面会し要請を行った。

[illegible]

相次ぐ豪雨で災害発生「農業農村整備のセーフティーネット」

災害名	被災市町村	箇所数	被害額 (百万円)
7月26日から28日発生 豪雨災害	一関市ほか 11市町	3889	1969
8月9日発生 豪雨災害	雫石町ほか 8市町村	4351	5298
台風18号災害 (9月16日)	八幡平市ほか 11市町村	2259	2785
計		10,499 第2位※	10,052 第4位※

【災害査定の状況】

今回の災害は、県及び本会OBの一時雇用や農業公社からの応援など、農業農村整備のセーフティネットとしての体制を整えるため、事務職員も含めた職員が、休日返上で職務にあたった。

平成25年度水土里ネット 役員研修会開催 — 農政改革を支えるのは土地改良区 —



水土里ネットいわてでは、1月28日～29日の両日、盛岡市繫「ホテル紫苑」において平成25年度水土里ネット役員研修会を開催し、県内水土里ネットの役職員約300名が参加し、研修内容について理解を深めた。

主催者挨拶で、本会及川会長は、「攻めの農業・農政改革を支えるのは土地改良区であり、この農政転換が目指す目標の達成に向けて、関係機関と緊密な連携を図りながら、しっかりと支えてまいりたい。

この下支えを、確固たるものとするためには、ほ場整備をはじめ、老朽化した施設の整備を一層進めていく必要があり、予算の確保に向けて要請を継続していく。」と挨拶した。



【挨拶を述べる及川正和会長】

続いて岩手県農林水産部の伊藤栄悦農村建設課総括課長が「農政改革を進めるにあっては、土地改良区が持っている農地や農業用水に関する情報に加え、農家の合意形成や関係者の協議調整を円滑に進めるノウハウなどが不可欠であり、本県における農政改革成功のカギは、土地改良区が握っているといっても過言ではないと考えている」と東大野農林水産部長の挨拶を代読した。

研修では、県伊藤農村建設課総括課長が『岩手県における農業農村整備事業の取組方向』と題して、岩手県の農業農村が抱える課題、解決に向けた施策の展開方向や平成26年度に取り組む重点事項として、水田の大区画化と農地利用集積の一体的な推進、農業農村整備事業と農地中間管理事業の連携や本県における日本型直接支払制度への対応などについて説明を行った。

引き続き、岩手県農林水産部農村建設課

長山政道技術主幹兼農地整備担当課長が『この3年間で土地改良区から学んだこと』と題し、水と農地の管理がますます大変になっていく中、孫の世代に水と農地をどうやって受け継いでいかなど自らの思いも交えながら語った。

一日目の最後にはNHK解説委員室 合瀬宏毅解説主幹から『大転換期の日本農業』と題して、転換期の世界の穀物需給、日本農業も転換期、変わる消費行動、農業政策の行方、さらにはTPP交渉についてイラストを交えながら分かりやすく解説した。



【NHK解説委員室 合瀬解説主幹】

翌日には、全国水土里ネット中央換地センターの浦山正四所長が『土地改良区運営（理事・監事の責務）とコンプライアンスについて』と題し、理事・監事の責務、不祥事の事例と防止策などについて説明を行った。

また、岩手県農業公社 佐々木雄康常務理事からは『岩手県農業公社事業について』と題して、土地改良事業と農地中間管理機構の関連や公社が実施している暗渠排水システムが紹介された。

研修の締めくくりには岩手県農林水産部 沼崎光宏農村整備担当技監が『農政改革』。さあ、どうする!?岩手の土地改良区と農業農村整備』と題し、国が掲げる農地中間管理機構などの4本柱の政策を実現させるためには、土地改良区の知識と経験が不可欠であると力説した。

研修を受けた参加者らは、農政の転換期において我々土地改良区の果たすべき役割は大きいと認識を新たにしていた。

「岩手県元気な地域農業推進本部」が設置 — 土地連と農地・水協議会は多面的機能支払チームに参加 —

国が、米の生産調整の見直し、農地中間管理機構の創設など新たな施策を策定したことに伴い、岩手県では、この新たな農業施策への取り組みの在り方や本県での地域農業のあるべき姿を明らかにするため、1月6日に「岩手県元気な地域農業推進本部」（本部長：東大野潤一 県農林水産部長）を設置した。

推進本部には、「農業担い手対策」と「新たな米政策」、「飼料用米生産対策」、「多面的機能支払」の4つのワーキングチームが設置される。

「農業担い手対策」チームでは、経営所得安定対策と農地中間管理事業を検討テーマとして、地域農業マスタープランに基づく地域農業の展開方向が議論される。

本会と本会に事務局を置いている県農地・水・環境保全向上対策地域協議会は「多面的機能

支払」の構成員となり、新たに創設される日本型直接支払制度への対応を議論することとなる。

多面的機能の基礎を支える農地維持支払は、担い手に集中する水路や農道等の管理を地域で支えるための共同活動を対象に創設されるものであり、これまでの農地・水活動に比べ、対象がより広範囲となる。これらの管理をいかにして地域で支えていくのか、農業用水の受給の変化に対し、どのように対応していくのか。これまで土地改良区が営々と培ってきた知識と経験を活かした、下支えと積極的な関与が、絶対に不可欠である。

このため、本会並びに県農地・水協議会では、支援体制をより充実させていくこととしている。

平成25年度 絵画・写真コンクール入賞作品を決定

水土里ネットいわては、11月29日（金）、「平成25年度 小中学生による美しく豊かな村づくり絵画コンクール・農村景観写真コンクール」の優秀作品選考会を開催し、絵画、写真合せて207点の応募があった中から、絵画部門の入賞作品27点、写真部門9点の計36点を選定しました。

入賞作品については、12月18日（水）に岩手県民会館で開催された「いわて農林水産躍



【写真部門入賞作品】

進大会」の大会会場に展示され、農業や農村が持つ豊かさ、大切さを、来場者へPRしました。

応募作品については、今後も、農業農村整備事業の広報活動に幅広く活用していくこととしております。

なお、入賞作品は、本会のホームページに掲載されております。



【絵画部門入賞作品】

佐々木政實氏が「旭日単光章」を受章 (岩手県土地改良事業団体連合会監事・藤沢土地改良区理事長)

平成25年秋の叙勲において、佐々木政實氏が栄えある旭日単光章を受章されました。

佐々木氏は昭和63年4月に国営藤沢土地改良区理事、理事長として改良区の適切な運営に努められ、平成16年4月には合併後の藤沢土地改良区理事長に就任して現在に至っております。

また、平成7年から3期12年間に亘り藤沢町議会議員を務められました。

この度の叙勲は、長年にわたる土地改良区運営並びに町議会議員として農政、農業課題に積極的に取り組んだ功労が認められたものです。



【佐々木政實氏夫妻】

気仙・気仙川土地改良区理事長が知事表彰を受賞

12月18日に開催されたいわて農林水産躍進大会（主催：いわて農林水産振興協議会、岩手県）において、佐藤直志 気仙土地改良区理事長と熊谷研 気仙川土地改良区理事長が『岩手県農林水産業表彰（知事表彰）』を受賞されました。

岩手県農林水産業表彰は、永年にわたり農林水産業に関する団体の運営、協同組織の育成、技術の向上発展に尽力した方々を知事が表彰するもので、佐藤氏と熊谷氏の受賞は、長年にわたる土地改良区の運営及び農村振興への寄与並びに東日本大震災津波で被災した農地、土地改良区組織の復旧再建活動に尽力したことが認められたものです。



【左から県・沼崎技監、佐藤理事長、熊谷理事長、本会・田山専務、県・伊藤総括課長】

佐藤 慶一氏が農政功労者表彰を受賞

11月8日に開催された第58回岩手県農業委員大会（主催：岩手県農業会議）において、佐藤慶一 須川土地改良区理事長が『農政功労者表彰』を受賞されました。

農政功労者表彰は、長年に亘り農林業関係機関・団体の役員等として、組織の発展及び農林業者の地位向上に尽力し、地域農業・農村の振興に多大な貢献をされた方を表彰するもので、佐藤氏の受賞は、長年の土地改良区組織運営と農村振興への寄与が認められたものです。



【表彰される佐藤理事長（右）】